



タジキスタン共和国

Republic of Tajikistan

2007年12月現在



一般事情

- 1.面積 約14万3,100平方キロメートル
(我が国の約40%) (出典: CIS統計委員会)
- 2.人口 約690万人(2006年初め: CIS統計委員会)
- 3.首都 ドゥシャンベ(Dushanbe)
- 4.民族 タジク人64.9%、ウズベク人25.0%、ロシア人3.5%、
他(2005年: CIS統計委員会)
- 5.言語 公用語はタジク語(イランのペルシア語やアフガニスタンのダ
リー語などとともにイラン語派の西方方言群に属する。
現在タジク共和国で使用されているタジク語北西方言は、ウズ
ベク語などテュルク諸語との接触により文法や語彙の面で大き
な影響を受けている)。
ロシア語も広く使われている。
- 6.宗教 タジク人の中ではイスラム教スンニー派が最も優勢。
パミール地方にはシーア派の一派であるイスマーイル派の信者も多い。
- 8.通貨 ソモニ(Somoni: 2000年10月30日導入) (CIS統計委員会)
為替レート 1ドル = 3.4600ソモニ(2007年12月1日現在) (出典: タジキスタン国家銀行)
補助通貨単位 -
- 9.査証(ビザ)
- 10.在留邦人数 112名(2006年10月現在)
- 11.在日当該国人人数 -
- 12.電源 V Hz
- 13.国際電話 国番号 7 国際通話コード 810
- 14.シガレット 小売価格 - US\$ (20本当り)
税率 - %
製造数量 6,400 (百万本/年)
シガレットメーカー
Dushanbe Tobacco Plant

15.略史

年月	略史
紀元前4世紀	アレクサンドロス大王により制圧
紀元前250頃	グレコ・バクトリア王国成立
1 - 3世紀	クシャーン朝による支配
6世紀中頃 - 7世紀	テュルク系遊牧民(突厥)の侵入、次第に住民のテュルク化が始まる ソグド人の活動が最盛期に
8世紀以降	アラブ勢力の侵入、土着のイラン系住民がイスラム教を受容。 テュルク系諸民族がこれらイラン系住民をタジクと呼ぶようになる
9世紀後半 - 10世紀	イラン系のサーマーン朝成立(文芸・学問の発展)
13世紀	モンゴル帝国の支配
14世紀後半 - 15世紀	ティムール帝国の支配
16世紀	シャイバーン朝の支配
18 - 19世紀	ブハラ・ハン国、コーカンド・ハン国の支配
1860年代	現在のタジキスタン北部がロシア帝国に併合
1890年代	パミール地方の大部分がロシア帝国に併合
1924年	中央アジアの民族・共和国境界画定により、ウズベク・ソヴィエト社会主義 共和国内にタジク自治ソヴィエト社会主義共和国が成立
1929年	ウズベク共和国から分離し、タジク・ソヴィエト社会主義共和国に昇格
1990年2月	ドゥシャンベ事件(アルメニア難民移住への抗議行動を契機とする騒乱事件)
1990年8月23日	共和国主権宣言
1991年8月31日	国名を「タジキスタン共和国」に変更
1991年9月9日	共和国独立宣言
1992年5月	タジキスタン内戦状態に
1992年11月19日	ラフモノフ最高会議議長就任
1994年11月6日	ラフモノフ大統領選出
1997年6月27日	タジキスタン内戦の最終和平合意成立
1999年11月6日	ラフモノフ大統領再選
2006年11月6日	ラフモノフ大統領再選

16.在外大使館・領事館 なし

17.駐日大使館・領事館

タジキスタン共和国大使館
Embassy of the Republic of Tajikistan in Japan
〒152-0035 東京都目黒区自由が丘1-2-7 国際バレス104号室
電話:03-6659-8220、03-6659-8221

政治体制・内政

1.政体 共和制

2.元首 エマムアリ・ラフモン大統領(2006年11月選出、任期7年)
(2007年4月に「ラフモノフ」から「ラフモン」に改姓)

3.議会 二院制

上院:「国民議会」(任期5年、定数34)、
下院:「代表者会議」(任期5年、定数63)前回下院選挙は、2005年2月27日。

4.政府 (1)首相 オキル・オキロフ

(2)外相 ハムラーハン・ザリフィー

5.内政 (1)独立直後の1992年、旧共産党勢力とイスラム勢力を含む反対派との対立から内戦状態となった。

同年11月大統領制から議会指導制へ移行。
ラフモノフ最高会議議長(現ラフモン大統領)はCIS合同平和維持軍の派遣要請等、国内和平達成を目指して積極的な外交を展開、1994年に暫定停戦合意が達成され、これを受けて国連安保理は国連タジキスタン監視団(UNMOT)派遣を決定した。

また同年11月には大統領制が復活、それに伴う大統領選ではラフモノフ最高会議議長が当選(得票率60%)。

その後も断続的な戦闘状態が続いたが、1997年6月に最終和平合意が達成された。同内戦により約6万人が死亡。

(2)1999年9月に憲法改正の国民投票、同年11月に大統領選挙、2000年に議会選挙が行われ、和平プロセスは完了した。

UNMOTはその任務を終了し、同国復興支援のため新たに国連タジキスタン和平構築事務所(UNTOP)が設立された(UNTOPは2007年任務終了)。

(3)2006年11月に実施された大統領選挙では、ラフモノフ大統領が約80%の得票率を得て圧勝し、再選された。

(4)隣接するアフガニスタンの情勢がタジキスタンに与える影響は大きく、タリバン政権崩壊後治安上の脅威は低減したが、テロ、武器・麻薬流入問題が深刻である。

外交・国防

1.外交基本方針

(1)全方位的外交を模索するが、ロシアからの投資、ロシア軍の国内駐留等、経済・軍事面でロシアへの依存度大。

(2)ウズベキスタンとは双方とも自国内に相手国民族を抱え、また双方が相手国の反政府勢力を匿っているとの主張を行う複雑な関係である。

ウズベキスタンはタジキスタンからの航空路再開や査証免除協定に関する提案に消極的。

(3)アフガニスタンについては、9.11事件以降、「テロとの闘い」を支持、米軍等の空域使用、軍事施設使用を許可し、カルザイ暫定政権成立後のアフガン復興への国際社会の協力を呼びかけている。

(4)米国はタジキスタンにとって例年第一の経済支援国であり、米国もテロ・麻薬・武器密輸対策及びアフガニスタン復興との関連でタジキスタンを重視している。

(5)中国からは、上海協力機構の枠組みでの協力を含め、経済及び軍事支援を受けており、2006年から2007年にかけて約10億ドルの借款を受入れた。2006年9月には、同機構の枠内で、中国との間で合同軍事演習が行われた。

(中央アジアの地域機構)

2.軍事力 総兵力7,600

仏空軍、ロシア陸軍が駐留

(アフガニスタンとの国境管理については、2005年9月にロシア軍よりタジク軍に移管された)

(ミリタリー・バランス2006)

経済(カッコ内は出典)

1.主要産業 農業(綿花)、アルミニウム生産、水力発電

2.GDP 23億ドル(2005年:EBRD)

3.一人当たりGDP 356ドル(2005年:EBRD)

4.経済(GDP)成長率 7.5%(2005年:世銀)

5.物価上昇率 8.7%(2005年:世銀)

6.失業率 2.3%(2005年:EBRD)

7.総貿易額 (2006年:CIS統計委員会)

(1)輸出 13.99億ドル

(2)輸入 17.23億ドル

8.主要貿易品目 (2005年:CIS統計委員会)

(1)輸出 アルミニウム、綿花、電力

(2)輸入 電力、石油製品、食料品、機械設備

- 9.主要貿易相手国 (2006年:CIA THE WORLD FACTBOOK)
 (1)輸出 ノルウェー、ロシア、トルコ、ウズベキスタン、米国、イタリア、イラン、ギリシア
 (2)輸入 ロシア、中国、カザフスタン、ウズベキスタン、アゼルバイジャン、ウクライナ、トルコ
- 10.通貨 ソモニ(Somoni:2000年10月30日導入)(CIS統計委員会)
 11.為替レート 1ドル=3.4600ソモニ(2007年12月1日現在)(出典:タジキスタン国家銀行)
 12.対外債務 8.29億ドル(2006年 CIA THE WORLD FACTBOOK)
 13.経済概況

(1)旧ソ連の共和国の中では最貧国。独立後の紛争で生活水準全般が低下、失業率も高く厳しい経済状態である。
 1995年5月10日独自通貨「タジク・ルーブル」を導入、2000年10月に「ソモニ」に変更。
 (2)綿花栽培を中心とする農業、牧畜が主要産業。
 工業部門では繊維産業が比較的発達している。
 小規模ではあるが、亜鉛、錫のほかウラン、ラジウム、ビスマスなどの希少金属の鉱床を有している。また、水資源が豊富。
 (3)IMF、世銀と協力しつつ経済発展及び開発をすすめているが、当面外国からの支援が必要である。

経済協力

1.我が国の援助実績

- (1)有償資金協力 なし
 (2)無償資金協力 約75.84億円
 (2006年度までの累計/文化・草の根無償等を含む)
 (3)技術協力 約23.00億円
 (2006年度まで累計)
 (4)タジキスタン和平支援パッケージ:1998年8月武見外務政務次官(当時)の同国訪問時に、故秋野UNMOT政務官の遺志を引き継ぎ、同国の和平と民主化に資する研修員受け入れを表明。
 1998年から5年間で500名招待(1999年からの3次にわたる民主化セミナーを含む)。

2.主要援助国(2005年) 米国、スイス、日本、ドイツ、カナダ DAC諸国のODA実績(2001年~2005年)(支出純額、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	合計
2001	米 40.4	スイス 7.0	独 4.7	日本 4.6	スウェーデン -	63.5
2002	米 75.9	日本 27.0	独 10.2	スイス 5.2	英 3.3	128.8
2003	米 47.1	スイス 13.4	日本 4.8	独 4.7	加 2.5	80.3
2004	米 47.5	スイス 17.0	加 6.9	日本 6.6	独 5.4	92.5
2005	米 57.6	スイス 10.0	日本 9.3	独 8.3	加 6.5	105.9

(出典: DAC/International Development Statistics)

二国間関係

1.政治関係

- (1)国家承認日 1991年12月28日
 (2)外交関係開始日 1992年1月26日
 (3)我が国大使館(駐在官事務所)開設 2002年1月16日
 駐日タジキスタン大使館開設 2007年11月28日

2.経済関係

- (1)我が国の対タジキスタン貿易通関 (2006年:財務省貿易統計)
 輸出 6,369万円(一般機械、電気機器、非金属鉱物製品、自動車等)
 輸入 1.6億円(美術品、衣類等)
 (2)我が国からの直接投資 なし
 (3)2006年12月、官民合同のタジキスタン経済ミッションを派遣。

3.在留邦人数

28人(2007年11月現在)

4.在日当該国人数

20人(2006年12月:法務省)

5.要人往来

(1)往(1998年以降)

年月	要人名
1998年8月	武見外務政務次官 (秋野UNMOT政務官殺害事件の調査及びタジキスタン和平構築に関する意見交換)
1999年8月	武見外務政務次官
2000年2月	武見参議院議員(議会選挙監視団団長)
2000年7月	鈴木宗男衆議院議員、武見敬三参議院議員
2001年10月	鈴木宗男衆議院議員
2002年1月	鈴木宗男衆議院議員
2003年8月	武見参議院議員(国際淡水フォーラム)
2004年8月	川口外務大臣(中央アジア歴訪)

(2) 来 (1992年以降)

年月	要人名
1992年10月	ホリクナザロフ外相等(旧ソ連支援東京会議)
1996年10月	アジモフ首相等(タジキスタン支援国会合へ出席)
2000年3月	ナザロフ外相等
2001年1月	ヌリ・イスラム復興党党首
2001年2月	ジャエフ非常事態大臣
2001年2月	ハイルロエフ下院議長
2001年5月	ラフモノフ大統領(タジキスタン支援国会合、実務訪問来賓)
2002年1月	ナザロフ外相(アフガニスタン復興支援国際会議)
2003年3月	ラフモノフ大統領(第3回世界水フォーラム、実務訪問来賓)
2005年9月	ソリエフ経済大臣(万博賓客)
2006年6月	ナザロフ外務大臣(「中央アジア+日本」第2回外相会合)
2007年12月	ラフモン大統領(第1回アジア・太平洋水サミット、実務訪問来賓)

6. 二国間条約・取極

1994年4月7日 我が国と旧ソ連邦間で結んだ条約の承継を確認

7. その他

1998年7月、秋野国連タジキスタン監視団(UNMOT)政務官を含む4人のUNMOT要員が、首都ドゥシャンベ東方の町ラビジャール近くで殉職。

秋野氏は、我が国政府が国連の要請に基づき、1998年4月よりタジキスタンに派遣していた。

1999年3月16日タジキスタン最高裁判所は容疑者3名に対して死刑判決を下した。

2000年10月～2001年11月、高橋博史前在ウズベキスタン大使館参事官を国連タジキスタン和平構築事務所(UNTOP)に上級政務官として派遣した。